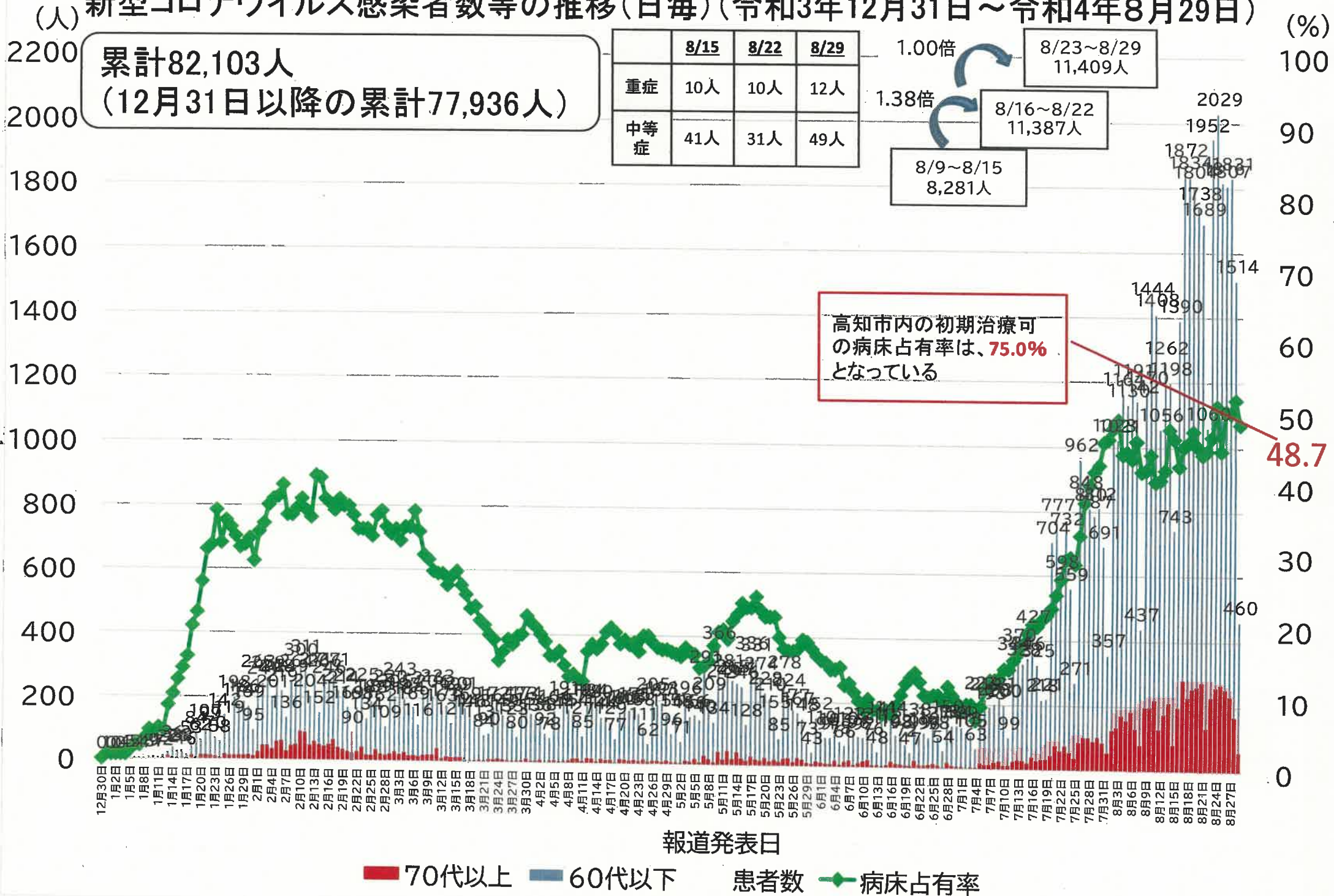


令和4年度 高知県・高知市連携会議
【高知県配付資料】

- 新型コロナウイルス感染症の状況・・・・・・・・・・ p 1～p 5
- 事業者支援、原油価格・物価高騰対策・・・・・・・・ p 6～p 10
- 脱炭素シンポジウム チラシ

新型コロナウイルス感染者数等の推移(日毎)(令和3年12月31日~令和4年8月29日)



12月30日 1月2日 1月5日 1月8日 1月11日 1月14日 1月17日 1月20日 1月23日 1月26日 1月29日 2月1日 2月4日 2月7日 2月10日 2月13日 2月16日 2月19日 2月22日 2月25日 2月28日 3月3日 3月6日 3月9日 3月12日 3月15日 3月18日 3月21日 3月24日 3月27日 3月30日 4月5日 4月8日 4月11日 4月14日 4月17日 4月20日 4月23日 4月26日 4月29日 5月2日 5月5日 5月8日 5月11日 5月14日 5月17日 5月20日 5月23日 5月26日 5月29日 6月1日 6月4日 6月7日 6月10日 6月13日 6月16日 6月19日 6月22日 6月25日 6月28日 7月1日 7月4日 7月7日 7月10日 7月13日 7月16日 7月19日 7月22日 7月25日 7月28日 7月31日 8月3日 8月6日 8月9日 8月12日 8月15日 8月18日 8月21日 8月24日 8月27日

報道発表日

■ 70代以上 ■ 60代以下 患者数 ◆ 病床占有率

高知県の新型コロナウイルス感染症の対応目安 (R4.7.29運用変更)

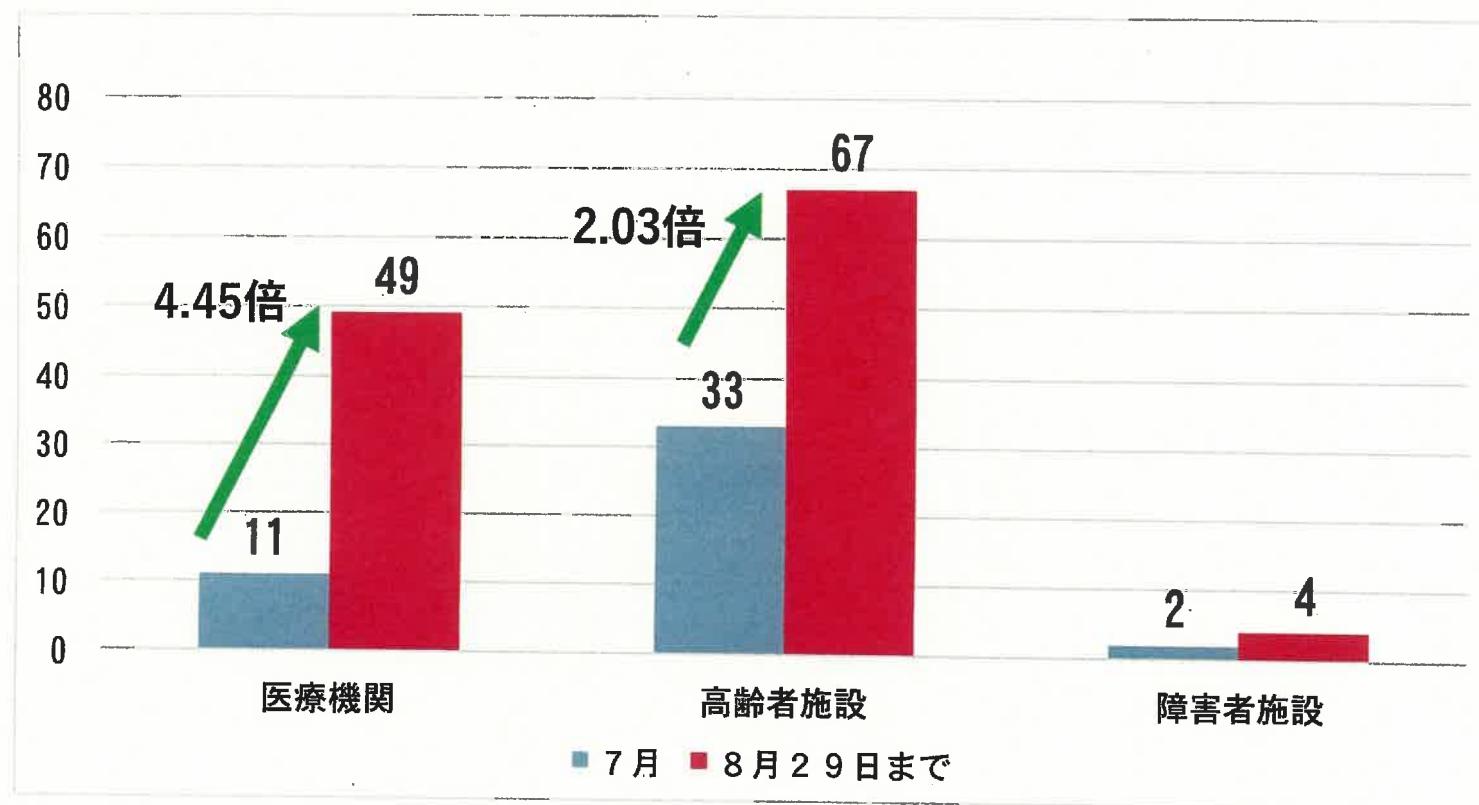
判断指標		県の状況 (8月29日)	
		対判断指標	総合判断
①最大確保病床の占有率 (入院患者数/最大確保病床数)	感染観察 (緑) : 3%未満	48.7% (187/384) うち重症用即応病床の占有率 : 50.0% (12/24)	特別対策 ①最大確保病床の占有率は「特別警戒」レベルだが、医療提供体制の逼迫状況等も踏まえて総合的に判断し、「特別対策」とする。
	注意 (黄) : 3%以上		
	警戒 (オレンジ) : 20%以上		
	特別警戒 (赤) : 40%以上		
特別対策 (紫) : 50%以上			
②直近7日間の70歳以上の新規感染者数	警戒 (オレンジ) : 175人以上	8/23~8/29 全数:1,467人	
	特別警戒 (赤) : 490人以上		
	特別対策 (紫) : 630人以上		
(参考) 全療養者数	/	16,225人	
(参考) 直近7日間の新規感染者数		8/23~8/29 全数:11,409人 ※前週(8/16~8/22) : 11,387人	
(参考) 先週1週間のPCR陽性率		8/22~8/28 80.9% (11,708/14,468) (衛生環境研究所以外の検査を含む)	

クラスター発生状況

(8月29日現在)

- 8月からの新規感染者数の急増の伴い、重症化リスクの高い医療機関、高齢者施設、障害者施設の新規クラスターの追跡に重点化
- 8月に入り、医療機関におけるクラスターが急増している状況

〈7月、8月29日までの医療機関・高齢者施設・障害者施設のクラスター件数〉



医療提供体制のひっ迫状況

<医療機関でのクラスター発生やマンパワー不足の影響>

- 医療従事者の感染もしくは濃厚接触によるマンパワー不足に加えて、8月に入り医療機関のクラスターが頻発。こうした影響により、実質の病床占有率は50%を大きく超えており、入院調整が非常に厳しい状況が続いている。
- 一般病床も同様にひっ迫し、多くの医療機関で外来診療や入院受入れの縮小が行われるなど、地域医療にも影響が出ている。
- コロナ患者に加え、熱中症患者等で増加傾向にある救急患者の受入を困難にしており、救急医療体制も大変厳しい状況にある。

<高齢者の感染者増による重症患者の増加>

- 重症化リスクの高い高齢者の感染者の増加により、中等症以上の患者が増えており、重症用病床の占有率も一時50%となった。今後も当面高止まりが懸念される状況にある。

対応策

<発熱外来機能の強化（負担軽減）>

- 4 **拡** ・ 65歳未満で重症化リスクのない方に係る発生届出の簡略化（近日中に実施予定）
 - ・ 有症状者に対する検査キットの配布
- 拡** ・ 陽性者診断センターの拡充（1日のオンライン診断枠を200人⇒400人へ拡充）
 - ※ 対象年齢を16歳以上50歳未満 ⇒ 16歳以上65歳未満に引き上げ（8/29から開始）
 - ※ 書類診断のみで陽性者の確定診断を行う体制を整備（近日中に開始予定）
- 新** ・ 自宅療養者が体調急変時などに確実に相談できる「健康フォローアップセンター」の設置準備
 - ・ 検査協力医療機関（小児）の体制拡充

<医療提供体制の強化>

- 拡** ・ 入院協力医療機関等の拡充（369床⇒384床）
 - ・ 介護付き宿泊療養施設「やまもも」の開設

<救急医療体制の確保>

- 拡** ・ 「高知家の医療救急電話（#7119）」の活用促進（2回線⇒4回線に拡充）

<感染拡大防止対策>

- 拡** ・ 無料検査センターの体制強化（JR高知駅南口 臨時検査センターを9月30日まで延長）
 - ・ 希望する高齢者施設・医療機関に専門家の指導を実施

新型コロナ患者発生届の限定（緊急避難措置）の検討について

R4.8.29 健康政策部

感染症法に基づく医師の発生届に係る事務負担が増加し、発熱外来や保健所業務が極めて切迫した地域において、緊急避難措置として、発生届を重症化リスクのある方に限定することを可能とする措置（令和4年8月25日厚生労働省事務連絡）

◆措置が適用となった場合の発生届の対象者（現状は全患者の届出を義務化）

- ① 65歳以上の方
- ② 入院を要する方
- ③ 重症化リスクがあり、かつ新型コロナ治療薬の投与が必要な方、または罹患により新たに酸素投与が必要な方
- ④ 妊娠している方

◆措置適用時の主なメリット・デメリット

メリット	・医療・保健資源の重点化 ・発生届出数の減少
デメリット	・届出の対象外となった方の療養証明書の発行停止 ・新たな年齢別患者数の報告手続きの導入

発生届数は減少する一方、新たな事務の発生の可能性があることに留意

◆現時点での高知県の考え方

- ① 総合的に見て発熱外来等の負担軽減につながるか否かにより判断する
- ② まずは、オンライン診断枠の大幅な拡充や、発生届様式の簡略化を進める
- ③ 緊急避難措置導入の可否については、国からの追加情報や先行県の状況を踏まえ、発熱外来等の総合的な事務負担の増減について見極め、高知市、県医師会等との協議を進める

施策の狙い・ポイント

- 感染症による本県経済への影響を最小限に食い止め、再び成長軌道に乗せることができるよう、引き続き、**「事業の継続と雇用の維持」、「経済活動の回復」、「社会・経済構造の変化への対応」の3つの局面に応じた取組を展開**

(1) 事業の継続と雇用の維持

- 本県経済への影響を最小限にするため、**雇用の維持や事業活動の継続に向けた支援を実施する。**

主な施策

【令和3年度既計上予算および予備費】

- **新型コロナウイルス感染症対策臨時給付金 908百万円** [経営支援課]
県内の感染急拡大等により、直接的・間接的な影響を受けた事業者に対し、給付金を支給

【令和3年度既計上予算】

- **新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金 118百万円** [経営支援課]
事業活動に大きな打撃を受けた事業者に対し、規模や影響度合いに応じて給付金を支給

(2) 経済活動の回復、社会・経済構造の変化への対応

- 本県経済の回復を目指し、**観光客の増加に向けた取組など、感染拡大防止と両立した社会経済活動に対する支援を実施する。**
- **アフターコロナを見据え、デジタル化など社会・経済構造の変化に対応するための取組を推進する。**

主な施策

- ① 観光キャンペーン推進事業費等 6,848百万円** [観光政策課] ※本県および全国の感染状況を踏まえて実施
高知観光リカバリーキャンペーン(交通費用助成)の期間を12月末まで延長するとともに、県版のGoToトラベル事業を展開(GW後~R4.12月末予定(夏休み・年末を除く))
- ② 新事業チャレンジ支援事業費補助金等 413百万円** 【債務負担98百万円】 [工業振興課ほか]
新製品の開発や新サービスの提供など、設備投資を伴う新たな取組に挑戦する事業者を支援

原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業等の構造転換などを支援するため、設備投資を伴う新たな取組へのチャレンジや、省エネに資する設備投資への補助を実施

新事業チャレンジへの補助

当初予算と合わせ
813,032千円

①新事業チャレンジ支援事業費補助金 401,866千円

[工業振興課]

厳しい状況にある中小企業等が行う、設備投資を伴う新製品・新サービスの開発や新市場への進出などの取組を幅広く支援

補助先：新たな取組にチャレンジする中小企業等

補助率：①再構築枠 中小2/3以内、中堅1/2以内（上限30,000千円）

②一般枠 1/2以内（上限15,000千円）

拡充内容

○「新事業チャレンジ支援事業費補助金」の対象事業者に、**原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者を追加**

(※)2022年1月以降の連続する6ヶ月間の売上のうち、任意の3ヶ月と原油高騰等以前同3ヶ月を比較し、売上高が5%以上、又は付加価値が7.5%以上減少

②新事業チャレンジ支援資金等融資・利子補給制度
【債務負担行為（R4～R15）42,502千円】

788千円

[経営支援課]

上記補助金の事業者負担分に対する融資に係る利子・保証料の一部を補給

融資限度額：5,000万円

金利：2.17%以内(うち県負担1%以内)

融資期間：10年以内(据置2年以内)

保証料：0.25%（財務状況が平均的な事業者の場合）



省エネ設備への補助

新 原油高騰緊急対策設備投資支援事業費補助金 415,135千円

[工業振興課]

原油価格高騰に対する緊急的な支援として、製造業を営む中小企業が行う、省エネ及び生産性の向上を図るための設備投資を支援

補助先：県内に事業所を有する製造業を営む中小企業

補助率：1/2以内（上限7,500千円）



要件

以下の要件を満たす製造業を営む中小企業が対象

- ①売上高が5%（又は付加価値額が7.5%）以上減少
- ②導入設備（加工設備、工作機械など）のエネルギー使用量が10%以上削減
- ③事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加

拡 融資枠の確保・特例措置等の拡充 <既計上予算対応>

[経営支援課]

原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者の資金繰りを支援するため、「安心実現のための高知県緊急融資」（償還期間、据置期間等の特例措置あり）に、融資枠10億円を確保

申込受付期間：令和4年5月31日～令和5年3月31日

償還期間延長年数：3年以内

据置期間等延長年数：2年以内

燃油や飼料高騰等の影響を受けている農林水産事業者を支援するため、燃油・飼料の購入経費や、省エネ機器の導入経費等への補助を実施

農業分野 423,699千円

拡 ①産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 93,553千円
[農業イノベーション推進課]

燃油使用量削減を図るため、農業用ハウスへのヒートポンプ等の省エネ機器の導入を支援

補助先：農業者団体等（農業者）
補助率：1/2以内



新 ②施設園芸燃油高騰緊急対策事業費補助金等 265,196千円
[環境農業推進課ほか]

施設園芸農家に対し、燃油・液化石油ガスの購入経費の一部を補助

補助先：農業者団体等（農業者）
補助率：定額（燃油：セーフティーネット積立金の1/2、液化石油ガス：価格上昇分の1/2）

新 ③配合飼料高騰緊急対策事業委託料 8,531千円
[畜産振興課]

畜産農家が積み立てるセーフティーネット基金の上昇分を支援

委託先：（一社）高知県配合飼料価格安定基金協会等
委託内容：配合飼料価格安定制度の通常補填積立金増額分（200円/t）の支給

新 ④酪農経営安定緊急対策事業委託料 56,419千円
[畜産振興課]

飼料価格高騰等により生産費が増加している酪農家に対して、所得減少分の一部を支援

委託先：高知県酪農連合協議会
委託内容：酪農者への補てん金支給（生乳1kgあたり2.78円）

林業分野 55,734千円

拡 ①県産材加工力強化事業費補助金 47,800千円
[木材産業振興課]

○原木安定取引推進事業 7,000千円

製材事業者が調達する県内産原木の運搬費等を補助

補助先：製材事業者（原木協定を締結した事業者）
補助率：1,700円/m³



○加工力強化整備事業 40,800千円

原油価格高騰への対応及びグリーン化施策を推進するため、電動フォークリフト等の導入を支援

補助先：木材加工事業者等
補助率：機械等導入 1/2以内（上限3,500千円）、電気設備 1/2以内（上限1,000千円）

新 ②可搬式林業機械電動化推進事業費補助金 7,934千円
[森づくり推進課]

原油価格高騰への対応及びグリーン化施策を推進するため、電動チェーンソー等の導入を支援

補助先：林業事業者
補助率：1/2以内（上限80千円）

水産業分野 307,421千円

新 ①水産加工業省エネルギー化推進事業費補助金 42,880千円
[水産業振興課]

重油等の使用量を削減するため、省エネ機器の導入を支援

補助先：水産加工業者
補助率：1/2（上限5,000千円）

新 ②燃油等高騰緊急対策事業費補助金 264,541千円
[水産業振興課]

漁業者及び養殖業者に対し、燃油や飼料の購入経費の一部を補助

補助先：漁業協同組合等
補助率：定額（セーフティーネット積立金の1/2等）



原油価格・物価高騰の影響を受けている飲食事業者や関連事業者を支援するとともに、経営状態が悪化している公共交通事業者の事業継続を支援

飲食業者等への支援 860,540千円

新 「食べて！飲んで！高知家応援キャンペーン」の展開 860,540千円
[地産地消・外商課]

外食等の消費喚起を図るとともに、飲食店や関連事業者を支援するため、飲食店で利用できるプレミアム付きクーポンを販売

概要

- ・クーポン販売期間：令和4年9月初旬～令和5年1月中旬（予定）
- ・クーポン利用期間：令和4年9月初旬～令和5年1月下旬（予定）
- ・額面発行額：30億円
- ・プレミアム率：25%
- ・販売額：10,000円/セット
(額面12,500円(5,000円×1枚+1,000円×5枚+500円×5枚))
- ・取扱店舗：「高知家あんしん会食推進の店認証制度」の認証取得店
(令和4年5月27日時点：3,203店舗)

Point

- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に取り組みながら営業する飲食店等を支援
- ・飲食業への直接支援を通じて、食材を提供する生産者や卸売事業者、タクシー事業者等の関連事業者にも経済効果を波及



公共交通事業者への支援 233,100千円

新 ①公共交通事業継続特別支援給付金 157,100千円 [交通運輸政策課]

公共交通事業者に対して、車両の維持修繕に要する費用として給付金を支給
給付先：バス、路面電車、タクシー事業者
給付額：貸切バス・高速バス・路面電車 300千円/台
タクシー 50千円/台



拡 ②バス運行対策費補助金 36,000千円 [交通運輸政策課]

県内バス事業者に対し、燃費性能が向上するノンステップバスの購入支援を拡充
補助先：バス事業者
補助率：事業者負担額(国及び県が行う通常支援の上限を超える額)の1/2

拡 ③航空路線利用促進事業費補助金 40,000千円 [交通運輸政策課]

航空需要の早期回復を図るため、高知発着路線の利用促進に係る支援を拡充
補助先：航空会社
補助率：定額(10,000千円/社)

新 【参考】広報推進事業委託料 81,851千円 (P10後掲) [交通運輸政策課]

交通事業者の車両を活用し、連続テレビ小説を生かした博覧会の広報を実施
委託先：交通事業者、広告代理店
対象：バス、路面電車、鉄道、タクシー、運転代行

原油価格・物価高騰の影響を受けている生活困窮者や子育て世帯をきめ細かに支援

生活困窮者支援 233,749千円

拡 ①新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 3,749千円

[地域福祉政策課]

緊急小口資金等の特例貸付が終了した世帯等に対して支援金を支給
(申込期限が6月末から8月末まで延長)

②生活困窮者の就労支援

[地域福祉政策課]

新 ○就職活動支援金 105,726千円

生活困窮者自立支援金の受給者世帯のうち、就労意欲のある方に対して就職活動費を支給するとともに、就労アドバイザーによる伴走支援により就職活動を後押し
給付額：3万円/月（最大5ヶ月）

(参考) 生活困窮者自立支援金（国）の支給額
：1人世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円/月

新 ○就労準備支援金 24,008千円

自立相談支援機関の支援を受けて就労に至った方に対して、就労準備に要する経費として10万円を支給

新 ③生活福祉資金特例貸付償還支援 100,266千円

[地域福祉政策課]

緊急小口資金等の貸付について、国の償還免除要件に該当しないものの、R4年4月以降の所得が住民税非課税相当の世帯に対して、1年分の償還を支援

支援額：緊急小口資金償還額、総合支援資金償還額
(R5.1月～12月償還分 最大合計16万円)

支援要件：R4.4月～12月のうち連続する2ヶ月の所得が住民税非課税相当の世帯であること
生活困窮者自立支援金の受給者世帯であること

子育て支援 130,957千円

新 ①ひとり親世帯生活支援特別給付金 88,294千円

[子ども家庭課]

低所得のひとり親世帯に対し、児童一人あたり一律5万円を支給（町村分）

(参考) ・ひとり親世帯分：町村分→県が支給、市分→市が支給
・その他世帯分：市町村が支給

新 ②学校給食における子育て世帯負担軽減 5,514千円

[特別支援教育課ほか]

物価高騰に伴う学校給食費増額に係る子育て世帯負担を軽減

対象：県立高等学校（定時制）、県立特別支援学校、私立学校

新 ③私立学校授業料臨時特例支援事業費補助金 37,149千円

[私学・大学支援課]

低所得世帯の児童生徒の授業料を支援

補助先：私立小・中・専攻科（特別支援学校含む）を設置する学校法人
補助率：定額

その他

新 障害者生産活動支援事業費補助金 26,000千円

[障害保健支援課]

就労継続支援事業所に対し、新分野への進出や、原油価格・物価高騰対策に要する経費を補助

補助先：就労継続支援事業所
補助率：2/3（上限2,000千円）

高知県

カーボンニュートラル

脱炭素 シンポジウム

KOCHI PREF. CARBON NEUTRAL SYMPOSIUM

2022 **9.10** 13:30-16:30
受付 13:00

会場 高知県立高知追手前高等学校
芸術ホール 〒780-0842 高知市追手筋 2-2-10

事前予約制 当日オンライン配信あり (zoomウェビナー)

[会場定員] 先着 **500** 名

参加費
無料

お申し込みの際、参加方法(来場・オンライン)を選択ください。
(なお、定員を超える応募者多数の場合、オンラインの視聴をご案内します。)



*会場には来場者用駐車場はございません。近隣の有料駐車場及び公共交通機関をご利用ください。

- PROGRAM
- 13:00 ● 開場
 - 13:30 ● 開会挨拶・高知県/市町村の取り組み紹介
 - 13:50 ● 小泉進次郎衆議院議員・濱田省司高知県知事による対談
 - 14:10 ● 小泉進次郎衆議院議員基調講演
 - 14:50 ● 休憩
 - 15:05 ● パネルディスカッション
 - 16:30 ● 閉会

みんなで語ろう、
高知の未来



基調講演

衆議院議員 前環境大臣 **小泉進次郎氏**

「森林率日本一の高知から始まる
環境と経済が一つになる時代」

地球温暖化の進行に伴う気候変動問題の解決に向けて、温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の2050年の達成に向けた国の取り組みや今後の方向性、そして森林率日本一の高知県だからこそできることなどについて、ご講演いただきます。

PROFILE

米国戦略国際問題研究所(CSIS)研究員を経て、衆議院議員小泉純一郎氏秘書を務めた後、2009年8月衆議院議員に初当選し現在5期目。様々な役職を経て、2019年9月環境大臣兼内閣府特命担当大臣(原子力防災)に就任。その後、2020年9月に再任、2021年3月気候変動担当大臣を兼務。2021年11月自民党総務会長代理に就任。

パネルディスカッション

2050年カーボンニュートラル宣言「未来へ、つなごう高知」
～いまわたしたちにできること～

- パネリスト
- 内田 洋子 氏 (特定非営利活動法人環境の社こうち 理事長)
 - 吉田 尚人 氏 (橋原町 町長)
 - 楠本 竜二 氏 (イオンモール高知 ゼネラルマネージャー)
 - 高知県立高知国際高等学校 DPコース 高校生代表
- 特別ゲスト 小泉 進次郎 氏 (衆議院議員・前環境大臣)

オール高知で
**カーボン
ニュートラル!!**

みんなを守る高知の未来

申込方法

裏面に記載のいずれかの方法でお申し込みください。オンラインでも同時配信いたします。
芸術ホールへの来場がオンラインの視聴かいずれか選択してください。
オンライン視聴ご希望の方には、視聴用URLをご登録メールアドレスにお送りいたします。
なお、会場への応募者が多数の場合、事務局よりオンライン視聴のアドレスを送付します。

[シンポジウムに関するお問い合わせ] 高知県脱炭素シンポジウム事務局(高知広告センター内)
Tel.088-856-6280(平日10時~17時 土日祝日除く)

[主催] 高知県林業振興・環境部 環境計画推進課



カーボンニュートラルとは？

温室効果ガス排出量から森林等による
吸収量を引いて0になる状態



2050年カーボンニュートラル実現に向けた高知県の3本柱の取組

1 CO₂の削減に 向けた取組の推進

省エネ、電化、再生
可能エネルギー化、
森林保全など



2 グリーン化 関連産業の育成

CO₂削減につながる
製品やサービスを生み
出す取組支援など



3 SDGsを意識した 「オール高知」での 取組の推進

オール高知で取組を
進めるための普及啓発・
市町村への支援など



特別対談 13:50~

衆議院議員・前環境大臣
小泉進次郎氏



高知県知事
濱田省司氏



基調講演 14:10~

「森林率日本一の高知から始まる 環境と経済が一つになる時代」

地球温暖化の進行に伴う気候変動問題の解決に向けて、温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の2050年の達成に向けた国の取り組みや今後の方向性、そして森林率日本一の高知県だからこそできることなどについて、ご講演いただきます。

衆議院議員・前環境大臣 **小泉進次郎氏**

パネルディスカッション 15:05~

2050年カーボンニュートラル宣言「未来へ、つなごう高知」~いまわたしたちにできること~

いろいろな立場から、カーボンニュートラルについて、そして「高知の未来」について考え、今の高知をつないでいくためのパネルディスカッションです。ご来場の皆さんとともに未来のために“今”できることを考えていきます。特別ゲストとして、小泉衆議院議員にもご登壇いただきます。

特定非営利活動法人環境の社こうち 理事長
内田洋子氏

消費者の視点から環境に配慮した暮らし方を提案する市民活動を始めて約30年。住民参加で行う環境保全の活動を提案・支援している。

橋原町 町長
吉田尚人氏

環境省の「脱炭素先行地域」に四国で唯一選定された橋原町で、森林、水、風、太陽光等の資源を活かした脱炭素のまちづくりを進めている。

イオンモール高知 ゼネラルマネージャー
楠本竜二氏

環境に配慮しながら商業施設を運営する、消費者に身近な企業として取り組みなどを紹介。

高知県立高知国際高等学校 DPコース
高校生代表

未来の高知を担う若者を代表し、四国唯一の国際バカロレア教育を行う高等学校から、高校生2名が登壇。

参加申込方法 下記のいずれかの方法で事前にお申し込みください。

事前申込制：申込締切/8月31日(水)

① WEBから申し込む

右の二次元コードの申し込みフォームよりお申し込みください。



高知県脱炭素シンポジウム 検索

② FAXで申し込む

本用紙の下部の欄にご記入の上
088-882-0322 宛に
送信してください。



③ ハガキで申し込む 8月31日 必着

①氏名 ②住所 ③電話番号 ④メールアドレス ⑤参加方法
⑥車椅子での来場希望の有無 をご記入の上
〒780-0072 高知市杉井流19-2
高知県脱炭素シンポジウム参加申込担当 宛にご郵送ください。

参加申込に関するお問い合わせ | 高知県脱炭素シンポジウム参加申込担当(歳時記屋内)
Tel.088-882-0333 (平日10時~17時 土日祝日除く)

※会場では、コロナ感染症対策を実施しております。
ご協力をよろしくお願いいたします。



マスクの着用



手指の消毒

FAX用参加申込

FAX:088-882-0322

氏名	(ふりがな)	住所	〒 -
電話番号		E-mail	
参加方法	<input type="checkbox"/> 芸術ホールへ来場 <input type="checkbox"/> オンラインで視聴 (視聴用URLをご登録メールアドレスにお送りします)	車椅子	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

※お預かりした個人情報は、当イベント以外に使用することはありません。